

釜石自動車道  
R 8 北上管内のり面土質調査

特 記 仕 様 書

令和 8 年 5 月

東日本高速道路株式会社 東北支社  
北 上 管 理 事 務 所

## 目 次

	頁
第1章 総則	
1-1 調査等概要	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録	1
1-4 履行期間	2
1-5 資料の貸与	2
1-6 部分引渡し	2
1-7 発注者または監督員が行う協議	3
1-8 計画工程表	3
1-9 調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-10 成果品	4
1-11 三者協議会について	5
1-12 ウィークリースタンスの取組み	5
1-13 保安に関する事項	5
1-14 環境保全に関する事項	7
第2章 業務細部に関する事項	
2-1 調査ボーリング	8
2-2 地下水位観測	9
2-3 足場仮設	9
2-4 機械等運搬	9
2-5 現場内運搬	10
2-6 搬入路伐採等	10
2-7 沈下及び安定解析	10
2-8 試掘	10
2-9 クマ対策に係る費用	11
2-10 打合せ	12
2-11 交通費・宿泊費	12
2-12 成果品	12
第3章 補足事項	
3-1 遠隔立会	12
3-2 現地立入について	12
3-3 補償費について	13
3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容	13

### 添付様式

- ・様式-1 履行期間通知書
- ・様式-2 計画工程表

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 釜石自動車道 R8北上管内のり面土質調査

1-1-2 路線名 釜石自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県花巻市上似内 花巻空港 I C ( 3.7KP)  
至) 岩手県花巻市東和町 東和 I C (11.4KP)

### 1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング	76.0m
標準貫入試験	65回
土質試験	63シリーズ
地下水位観測 自記水位計観測	54箇所・月
調査ボーリング解析	76.0m
安定解析	5断面
設計打合せ	1式

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内で、受注者が業務の始期及び終期を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間：契約保証取得の日の翌日から 510 日間

余裕期間：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

#### 1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
管理用平面図および完成図	—	契約締結後	電子データ
北上管内盛土安定対策設計報告書	北上管内盛土安定対策設計	契約締結後	電子データ
北上管内施設管理用図面	—	契約締結後	電子データ
光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）	—	契約締結後	電子データ

#### 1-6 部分引渡し

契約書 38 条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。また、指定部分の成果品の作成が完了したときは共通仕様書 1-3-4 に定める一部完了検査を実施する。

指定部分	引渡し時期
柱状図・調査ボーリング解析結果・安定解析結果 （B-1-1、B-1-2、B-1-3、B-2-1、B-2-2、B-2-3、 B-3-1、B-3-2、B-3-3）	令和 9 年 10 月

### 1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-1-6「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。(3)については本特記仕様書 1-1-3-4に基づき、光通信ケーブル等損傷事故防止対策のための協議を行う。

#### (1) 道路関係

位 置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
B-1-1、B-1-2、B-1-3	市道 上似内西 4 号線	花巻市	調査ボーリング等の施工箇所に 関する協議	令和 8 年 8 月
B-2-1、B-2-2、B-2-3	市道			
B-3-1、B-3-2、B-3-3	市道 六本木 8 号線			

#### (2) 河川、水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
B-3-1、B-3-2、B-3-3	農業用排水路	猿ヶ石北部 土地改良区	取水に関する 協議	令和 8 年 8 月
B-1-1、B-1-2、B-1-3 B-2-1、B-2-2、B-2-3	高松川（準用河川）	花巻市	取水に関する 協議	令和 8 年 8 月

#### (3) 電力、通信施設関係

位 置	施設名	管理者名	協議完了予定時期
B-1-1、B-1-2、B-1-3	電源ケーブル	当社	令和 8 年 8 月
B-2-1、B-2-2、B-2-3	光通信ケーブル メタル通信・電源ケーブル	KDDI ㈱ 当社	令和 8 年 8 月

※上記表の位置については、契約図書（図面）の位置図等に記載する、各盛土のり面の整理番号を示していることから、詳細位置は契約図書（図面）を確認すること。

なお、上記以外の箇所で支障となるケーブル施設等が発見された場合については、監督員に報告しその対応方法等について協議するものとする。

### 1-8 計画工程表

#### 1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載

するものとする。

設計種別		項目	備考
土質地質詳細調査	調査業務 (土質調査)	調査ボーリング	
		標準貫入試験	
		地下水位観測 自記水位計設置・観測	
		土質試験	
		報告書作成	
	技術業務	調査ボーリング解析	
		安定解析	

#### 1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1-10 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

### 1-1-1 三者協議会について

本業務の成果による発注工事および設計業務（以下「予定工事等」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事等の受注者が協同して、本調査業務の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事等の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事等の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

### 1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

### 1-1-3 保安に関する事項

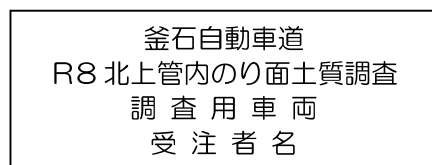
#### 1-1-3-1 調査用車両の運行速度

一般道や高速道路上における運行速度は、法定速度もしくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

#### 1-1-3-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

#### 調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、  
布製又はラミネート加工した印刷物等  
寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法  
色彩：下地黄色、文字黒色  
字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

### 1-13-3 標識等の設置

- (1) 受注者は、調査関係者だけでなく、付近住民、一般通行人、一般通行車両等の第三者の安全確保を図らなければならない。
- (2) 受注者は、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、調査中の安全を確保しなければならない。
- (3) 受注者は、道路、鉄道、河川、水路、電力施設、通信施設、ガス施設及び水道施設等または建築物の近傍における調査にあたっては、これらに損害を与えないように十分に注意しなければならない。
- (4) 受注者は、調査箇所を明確に区分し、第三者の工事現場への立入りを防止する措置を講じなければならない。

なお、受注者は、上記に示す安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査案内看板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

### 1-13-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

#### (1) 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の調査にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。なお、「マニュアル」は契約後に貸与する。

#### (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- 1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- 2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘等の近接作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- 3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

### 1-13-5 現場使用資材の管理徹底

受注者は、調査箇所における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。

なお、本特記仕様書1-13-3により設置する調査案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

### 1-13-6 飛散防止対策

本調査箇所では道路等が隣接しているため、材料等の飛散による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。



#### 1-13-7 保安に関する費用

本特記仕様書1-13-1～6に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

#### 1-14 環境保全に関する事項

##### 1-14-1 掘削流体の処理

受注者は、調査ボーリングで使用した掘削流体の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

##### 1-14-2 調査箇所周辺の環境保全

受注者は、ボーリング削孔中の削孔水により、削孔周辺や道路等を汚損しないよう対策を講じるものとする。

##### 1-14-3 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

##### 1-14-4 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて調査等を行わなければならない。

##### 1-14-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち本特記仕様書1-14-1～4に要する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 調査ボーリング

#### 2-1-1 ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、現場踏査等結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	砂・砂質土	m	35.0	ノコア	50m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	30.0	ノコア	50m以下	鉛直下方
φ 1 1 6 mm	砂・砂質土	m	11.0	ノコア	50m以下	鉛直下方

#### 2-1-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

ボーリング番号	備考
B-1-1、B-1-2、B-1-3、B-2-1、B-2-2、B-2-3、B-3-1、B-3-2、B-3-3	

#### 2-1-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（給水管及び給水ポンプ設置、車両給水）をしながら行うものとする。なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない理由により、下表に示す給水方法を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途監督員と協議する。

種別	規格	対象ボーリング番号	備考
給水費（ポンプ運転）	20m 以上 150m 以下	B-3-1、B-3-2、B-3-3	
給水費（車両給水）	—	B-1-1、B-1-2、B-1-3 B-2-1、B-2-2、B-2-3	

#### 2-1-5 水田等での油対策

水田や河川等の近隣で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

#### 2-1-6 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置を変更する場合は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

### 2-1-7 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数	備考
砂・砂質土	35回	
礫混じり土砂	30回	

### 2-1-8 サンプルング

サンプルングの内訳は次のとおりとする。

サンプルングの種類	本数	備考
三重管式	3本	

### 2-2 地下水位観測

地下水位観測とは、共通仕様書3-6に従い実施するものとするが、その他事項は下記のとおりとする。

#### (1) 地下水位観測（自記水位計設置）

地下水位観測（自記水位計設置）は、調査ボーリング孔に自記水位計を設置するものとする。また、地下水位観測（自記水位計設置）の検測数量は箇所とする。

#### (2) 地下水位観測（自記水位計観測）

地下水位観測（自記水位計観測）は、設置した自記水位計を用いて共通仕様書3-6に従い地下水位観測を行うものとする。また、地下水位観測（自記水位計観測）の検測数量は箇所・月とする。

観測期間は1月から9月（9カ月間）を想定しているが、実際の観測期間においては実施前に監督員と別途協議する。

### 2-3 足場仮設

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
傾斜地足場 15° 以上～30° 未満	1	B-1-1、B-1-3	
	1	B-2-1、B-2-3	
	1	B-3-1、B-3-3	
	3	B-1-2、B-2-2、B-3-2	

### 2-4 機械等運搬

機械等運搬とは、共通仕様書3-15「機械等運搬」に従い実施するものとするが、その他事項は下記のとおりとする。

(1) 運搬距離は、（各調査箇所間の距離）＋（調査箇所から基地の往復距離）とする。

(2) 運搬に使用する車両はユニック等とする

## 2-5 現場内運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	モノレール	1	B-1-1、B-1-3	
		1	B-2-1、B-2-3	
		1	B-3-1、B-3-3	
		3	B-1-2、B-2-2、B-3-2	

## 2-6 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり下草刈等が必要となる。

- ・下草刈必要延長 120m (B-1-1, 2, 3 : 20m B-2-1, 2, 3 : 70m B-3-1, 2, 3 : 30m)
- ・標高差 B-1-1, 2, 3 : 5m B-2-1, 2, 3 : 7m B-3-1, 2, 3 : 9m

## 2-7 沈下及び安定解析

### 2-7-1 安定解析

本調査では、盛土のり面の安定解析を行うものとする。なお、安定解析の区分は次のとおりとする。

種別・規格	断面数	対象ボーリング番号	備考
沈下及び安定解析	1	B-1-1、B-1-2、B-1-3	
	1	B-2-1、B-2-2、B-2-3	
高盛土の安定解析（常時）	1	B-3-1、B-3-2、B-3-3	
高盛土の安定解析 （レベル1 地震動時盛土高 15m 以上）	1	B-3-1、B-3-2、B-3-3	
高盛土の安定解析 （レベル2 地震動時盛土高 15m 以上 30m 未満）	1	B-3-1、B-3-2、B-3-3	

## 2-8 試掘

### 2-8-1 定義

試掘とは、設計図書及び監督員の指示に従って、事前に光ケーブル等の埋設位置及び埋設深さを掘削し確認する作業をいう。

### 2-8-2 種別

試掘の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	規格・寸法（1箇所あたり）	摘要
試掘費	W400×500×h500 程度	

### 2-8-3 数量の検測

単位は $m^3$ とし、検測および支払いの小数位は次のとおりとする。なお、数値はそれぞれ次の位を四捨五入して得たものとする。

区分	試掘費
検測数量	小数第2位（小数第3位を四捨五入）
支払数量	小数第1位（小数第2位を四捨五入）

#### 2-8-4 施工

試掘の施工は埋設管に損傷を与えないよう人力作業にて埋設管確認位置まで掘削するものとする。  
なお埋戻し復旧については、現地土砂で土のうを作成し埋戻すものとする。

#### 2-8-5 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m<sup>3</sup>当たりの契約単価で行うものとする。

試掘工の契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う光通信ケーブルの埋設位置及び深さを確認する作業で、試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本調査を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

### 2-9 クマ対策に係る費用

#### 2-9-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業におけるクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

#### 2-9-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

#### 2-9-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。ただし、契約期間外に購入した品目については請求の対象外とする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ①クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

※熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

## 2-10 打合せ

打合せの回数は、業務内容確認検査、完了検査を含め、5回とする。初回打合せ時には現地踏査を行う。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 北上管理事務所で行うものとする。なお、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及びWeb 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2-11 交通費・宿泊費

### 2-11-1 土質地質調査 交通費・宿泊費

土質地質調査 交通費・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

### 2-11-2 技術業務 交通費・宿泊費

技術業務 交通費・宿泊費には技術業務に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、本特記仕様書2-11-1～2に関するウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2-12 成果品

報告書の表紙は黒色、金文字製本とする。

## 第3章 補足事項

### 3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-2-3「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査等着手前に監督員と協議し定めるものとする。

### 3-2 現地立入について

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。

### 3－3 補償費について

調査実施に伴う踏み荒し補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については別途監督員と協議するものとする。

### 3－4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

- (1) 関係機関との協議の結果に基づき、業務内容の変更及び追加する場合がある。
- (2) 調査ボーリングの結果、ボーリング延長、原位置試験、室内試験及び安定解析等の検討を追加する場合がある。
- (3) 当初調査位置以外ののり面における調査ボーリング、標準貫入試験、土質試験等を追加する場合がある。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 釜石自動車道 R 8 北上管内のり面土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)



